

I 活動方針

日本経済は堅調ながら確実に回復の兆しを見せ、ようやくデフレ脱却まで今一步というところまでできました。しかしながら、原油価格の高騰や海外の経済動向、加えて減税措置の縮小・廃止を中心とする増税や年金の負担増による消費への影響が懸念されるなど、依然として先行き不透明感は拭えません。

また、耐震偽装問題や花形産業であるIT企業の不正疑惑など、国民に対して企業経営者全体のモラルを著しく傷つける事態が出来する等、我々経済人にとり厳しい環境が続きます。長期にわたるデフレの影響により、地域と中小企業には一筋の光明が見えては消える不安定な状況を体感しているのが実情です。

このような背景の下、宝塚商工会議所では会員一丸となって、地域が元気になる希望に満ちた都市をつくるための正念場の年であると認識し、かつてない大きな環境変化に対応できる組織を目指します。まちづくり3法の抜本的な見直しにより、商店街として自ら努力していくことは言うまでもありませんが、新しい法体系のもとに大型店と地域が共存・共栄し、住む人にも愛され誇りの持てるまちづくりを着実に進めていくことであります。

近隣都市に計画されている商業施設は日本最大規模であり、かつてない大きな環境変化をもたらします。宝塚市産業活性化推進会議の設置は即応性を発揮し、行政と協働して課題解決し、「いきいきと活力のあるまちづくり」の実現を目的としています。商工会議所会員が先導的役割を果し、これからの時代、地域で活躍する産業は、地域住民が親しみをもち、率先して地域コミュニティに参加し協働のまちづくりにおいて良きパートナーとして使命を果たしていただくことが真の事業者であり同時に宝塚商工会議所会員として自負いたすところでもあります。

これらを実現するためにも、会員の強固なネットワークをもとに一致団結して行動すれば、まさに地域総合経済団体として大変大きな力となると確信しております。従いまして本事業年度を「産業振興元年」と位置づけ、会員の皆様と力を合わせ、全力をあげて取り組んでまいりますので、一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。

Ⅱ 重点事業

(策定方針)

産業振興策の策定と推進及び産業による都市経営を目指す

1. 宝塚経済活性化の政策・要望活動の積極的展開

(1) 「宝塚市産業活性化推進会議」の運営

2. 産業活性化策の積極的推進

(1) 会員ビジネス交流事業の促進

①ビジネスマッチング事業の開催（新規）

②空き店舗等情報発信整備事業（新規）

(2) 創業・企業支援事業の促進

①起業・創業支援セミナーの開催

②創業塾の開催

(3) 宝塚ブランドの発掘と創出

(4) (仮称) 地域商業ソフト強化事業（新規）

3. 組織の基盤強化

(1) 組織強化

(2) 会員増強

1. 宝塚経済活性化の政策・要望活動の積極的展開

(1) 「宝塚産業活性化推進会議」の運営

「宝塚産業振興ビジョン」作成調査・研究事業をはじめ、企業誘致策・北部開発等地域課題を総合的に整理することを目的に設置。具体的な実践プログラムを策定することを目的として運営する。

2. 産業活性化策の積極的推進

(1) 会員ビジネス交流事業の促進

①ビジネスマッチング事業の開催（新規）

昨年度より実施した「異業種交流会」「会員ビジネス交流事業」を総合的に事業化、会員相互の英知の結集、優れた産業技術・技能の製品化等、地域内での産業化の気運の原点活動である異業種交流活動を中心に推進する。

②空き店舗等情報発信整備事業（新規）

市内に点在する空き店舗・空き工場等の情報を集約し、当所ホームページ上に公開。創業・起業を促進し、また、市内での移転等業容拡大を目指す企業を支援する。

(2) 創業・起業支援事業の促進

①起業・創業支援セミナーの開催

市内企業育成を目的として起業・創業に必要な知識を中心に学習するセミナーを開催する。従前宝塚市と協働して実施していた「起業家セミナー」の趣旨を踏襲しながら、より実践的な内容の充実を図り、起業・創業支援を図る。

②創業塾の開催

「起業家セミナー」参加者等を中心に具体的な事業計画等を有する者、もしくは現在の事業の転換、いわゆる第二次創業を図ろうとする事業者を対象として、より実効性のある創業・起業を支援するセミナーを開催する。

(3) 宝塚ブランドの発掘と創出

(4) (仮称) 地域商業ソフト強化事業 (新規)

中小企業相談所の重点事業として、市内商業団体指導を実践する。

事業内容は「商人塾の開催」「一店逸品運動」「繁盛店創出」を展開し、市内商業団体と個店のレベルアップを同時に図ることを目指す。「きらっと光る商いの創出」を目標に、再度商業の原点に立ち返った地域商業の活性化に資することを目的とする。

3. 組織の基盤強化

(1) 組織強化

会議所設立以来の組織課題である会費基準を整理し、商工会議所活動の根幹である組織再編を行い運営を強化する。

(2) 会員増強